

「確認の徹底」を求めた。

自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、公明党、共産党の与野党6党は11月5日、軽油引取税およびガソリン税の暫定税率廃止に正式合意。軽油引取税の暫定税率1.5当たり17・1円を令和8年4月1日に廃止する。

ガソリン税の暫定税率に伴う価格変動を緩和する見通しとなっている。

軽油引取税の暫定税率は、1.5当たり25・1円は、補助金を段階的に増額する。軽油については、11月13日に10円から15円に増額。さらに、同27日には、暫定税率と同額の17・1円に増額する。補助金は、廃止と同時に終了する予定で、軽油価格は実質的に17・1円程度引き下がる見通しとなっている。

来年4月1日廃止へ

軽油引取税の暫定税率は、1.5当たり25・1円は、補助金を段階的に増額する。軽油については、11月13日に10円から15円に増額。さらに、同27日には、暫定税率と同額の17・1円に増額する。補助金は、廃止と同時に終了する予定で、軽油価格は実質的に17・1円程度引き下がる見通しとなっている。

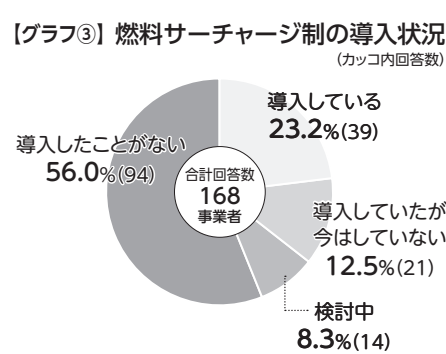
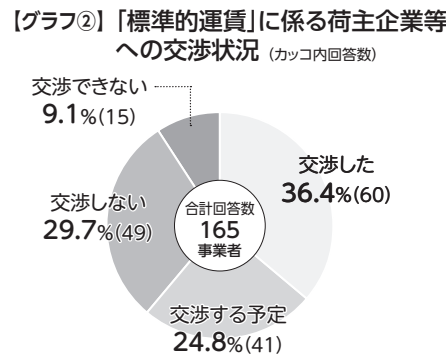
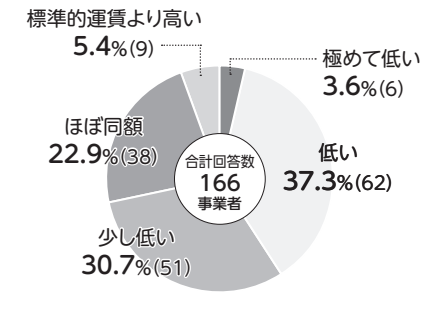
軽油引取税の暫定税率は、1.5当たり25・1円は、補助金を段階的に増額する。軽油については、11月13日に10円から15円に増額。さらに、同27日には、暫定税率と同額の17・1円に増額する。補助金は、廃止と同時に終了する予定で、軽油価格は実質的に17・1円程度引き下がる見通しとなっている。

軽油引取税の暫定税率は、1.5当たり25・1円は、補助金を段階的に増額する。軽油については、11月13日に10円から15円に増額。さらに、同27日には、暫定税率と同額の17・1円に増額する。補助金は、廃止と同時に終了する予定で、軽油価格は実質的に17・1円程度引き下がる見通しとなっている。

軽油引取税の暫定税率は、1.5当たり25・1円は、補助金を段階的に増額する。軽油については、11月13日に10円から15円に増額。さらに、同27日には、暫定税率と同額の17・1円に増額する。補助金は、廃止と同時に終了する予定で、軽油価格は実質的に17・1円程度引き下がる見通しとなっている。

軽油引取税の暫定税率は、1.5当たり25・1円は、補助金を段階的に増額する。軽油については、11月13日に10円から15円に増額。さらに、同27日には、暫定税率と同額の17・1円に増額する。補助金は、廃止と同時に終了する予定で、軽油価格は実質的に17・1円程度引き下がる見通しとなっている。

標準的運賃と比べ現行收受運賃料金のかい離状況



「標準的運賃」を受け入れてもらえないと思うた(5・0%)。最大の「10」(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

調査対象基準日は7月31日。回答数は168事業者(以下、回答割合は各設問の有効回答に対する構成率、増減は1月の前回調査比)。

「標準的運賃」の荷主などとの運賃交渉について、「交渉した」(36・4%)、「交渉する予定」(24・8%)が最も多い。一方、「交渉できない」(9・1%)は前回調査より1・3ポイント減少した。

「燃料サーチャージ制の導入状況」については、「導入している」(23・2%)、「導入していたが今はしていない」(12・5%)が最も多い。一方、「導入していない」(56・0%)が最も多い。

「標準的運賃」を受け入れてもらえないと思うた(5・0%)。最大の「10」(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

運賃動向調査

東京都トラック運送事業協同組合連合会・椎名幸子会長は、このほど、第43回「運賃動向に関するアンケート調査」結果をまとめた。それによると、現行の收受運賃・料金は標準的運賃より「低い」とする回答が全体で71・6%となったが、前回調査より9・3ポイント増加が必要となる。

「標準的運賃」の荷主などとの運賃交渉について、「交渉した」(36・4%)、「交渉する予定」(24・8%)が最も多い。一方、「交渉できない」(9・1%)は前回調査より1・3ポイント減少した。

「燃料サーチャージ制の導入状況」については、「導入している」(23・2%)、「導入していたが今はしていない」(12・5%)が最も多い。一方、「導入していない」(56・0%)が最も多い。

「標準的運賃」を受け入れてもらえないと思うた(5・0%)。最大の「10」(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

ラストマイル配送の効率化へ

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国交省 再配達削減や地域物流の持続化提言

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

国土交通省は11月7日、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長・矢野裕児流通経済大学教授)の提言を取りまとめ、公表した。人口減少や担い手不足が深刻化する中で、再配達削減や地域物流の持続可能な提供を、次の通り、

燃料サーチャージ未導入56%

「標準的運賃」を受け入れてもらえないと思うた(5・0%)。最大の「10」(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

「低い」と回答した事(37・3%)が最も多く、

運行管理者試験

7年度 第2回 運行管理者試験 センター試験は、令和7年度第2回運行管理者試験(貨物)を実施する。

試験日程は8年2月14日、3月15日(試験会場は、令和7年度第2回運行管理者試験(貨物)を実施する。

試験日程は8年2月14日、3月15日(試験会場は、令和7年度第2回運行管理者試験(貨物)を実施する。

試験日程は8年2月14日、3月15日(試験会場は、令和7年度第2回運行管理者試験(貨物)を実施する。

試験日程は8年2月14日、3月15日(試験会場は、令和7年度第2回運行管理者試験(貨物)を実施する。

改正取適法及び改正振興法に係るQ&A集を公開

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

改正取適法及び改正振興法に係るQ&A集を公開

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

国土交通省は、9月30日にオンライン開催した「下請法・下請振興法改正法説明会」で、参加者から出された質問に対する回答として、「Q&A集」は、10月31日時点の内容。

申請受付 12月8日～8年1月14日

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

申請受付 12月8日～8年1月14日

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

試験結果は8年4月1日(予定)、同センターHPで発表する予定。詳細は同センターHPを参照。

対象事業(①～⑮)と補助額	
車両の効率化設備の導入等事業	
①テールゲートリフター	導入費の6分の1／1台当たり10万円(アーム式・垂直式)、20万円(後部格納式・床下格納式)
②トラック搭載型クレーン	導入費の6分の1／1台当たり70万円(大型)、60万円(中型)、50万円(小型)
③トラック搭載用2段積みデッキ	導入費の6分の1／デッキ1基につき6万円(1台当たり上限18万円、最大車両7台分126万円まで)
④ダブル連結トラック	導入費の6分の1／1台当たり上限400万円(パンフルトレーラ・ドリー付きバンセミトレーラ・ドリー+セミトレーラ)
※1事業者につき1台。ただし、①～④はGマーク認定事業者は3台、「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言、「働きやすい職場認証制度」の認証取得、「パートナーシップ構築宣言」の実施、最低賃金を3%または45円以上増加させている事業者は2台	
業務効率化事業	
⑤予約受付システム	各システム導入費の2分の1／1事業者当たり上限24万円、複数システムの導入可
⑥ASNシステム	
⑦受注情報事前確認システム	
⑧パレット等管理システム	
⑨配車計画システム	
⑩求貨求車システム	
⑪運行・労務管理システム	各システム導入費の2分の1／1事業者当たり上限24万円、複数システムの導入可
⑫契約書電子化システム	
⑬車両動態管理システム	導入に係るデジタルタコグラフ導入費の2分の1(1台当たり上限12万円／1事業者当たり10台まで)
経営力強化事業	
⑭原価管理システム	導入費の2分の1／1事業者当たり上限6万円
⑮M&A・事業承継	経費の6分の1／1事業者当たり上限50万円
人材確保・育成事業	
⑯人材採用活動	活動費の2分の1／1事業者当たり上限15万円
⑰人材育成活動	
⑱中・大型免許、けん引免許、フォークリフト運転資格	免許・資格取得費の2分の1／1事業者当たり上限15万円

全ト協受付2月6日まで

公募を実施すると発表

トラック協会が、補助金申請の受付を行う。受付

期間は来年1月13日から2月6日まで(先着順、予算額を超過した場合は受付終了)。

申請資格は、中小物流事業者(資本金3億円以下または従業員数300人以下かつ保有車両台数5両以上)で、「ホワイト

物流」推進運動の自主行動宣言や、「働きやすい職場認証制度」の認証取得、または「パートナーシッ

プ構築宣言」のいずれかを執行団体として全日本トラック協会が、補助金申請の受付を行う。受付

期間は来年1月13日から2月6日まで(先着順、予算額を超過した場合は受付終了)。

申請資格は、中小物流事業者(資本金3億円以下または従業員数300人以下かつ保有車両台数5両以上)で、「ホワイト

中小事業者向け
テールゲートリフター等
導入等支援事業2次公募

国土交通省

国土交通省は11月6日、令和6年度補正予算(テールゲートリフターによる「中小物流事業者等導入等支援」)の2次公募を実施すると発表

した。対象事業(①～⑮)と補助額などは表の通り。執行団体として全日本トラック協会が、補助金申請の受付を行う。受付

期間は来年1月13日から2月6日まで(先着順、予算額を超過した場合は受付終了)。

申請資格は、中小物流事業者(資本金3億円以下または従業員数300人以下かつ保有車両台数5両以上)で、「ホワイト

物流」推進運動の自主行動宣言や、「働きやすい職場認証制度」の認証取得、または「パートナーシッ

プ構築宣言」のいずれかを執行団体として全日本トラック協会が、補助金申請の受付を行う。受付

期間は来年1月13日から2月6日まで(先着順、予算額を超過した場合は受付終了)。

物流の2024年問題としてトラックの輸送力不足が懸念される一方、運送コスト増大などを要因として中小事業者の淘汰が進みつつある。他方、業界大手などでは業務・資本提携や買収の動きが活発化している。2024年問題対策の法的措置である改正物流法対応が視野にあると思われる。改正法対応としては、荷主と事業者との連携による共同輸配送の動きも相次いでいる。こうした動きは、場合によっては委託先の見直しや集約など、実運送を担う中小事業者に深刻な影響を及ぼす可能性がある。



強まる選別・淘汰の様相

トラック運送業界では近年、運転者不足に加え、燃料費や人件費の増大などが中小事業者の経営を圧迫し、経営破綻するところが増えている。特に懸念されるのは人件費の増大。産業界では賃金引き上げの動きが強まっており、日本商工会議所の調査によれば、今年度の倒産件数(軽貨物を含む)は351件で前年度比10・7%増と、4年連続で増加した。

今年度上半期(4～9月)は156件で、前年同期より2割少ないものの、依然として多い水準にある。物価高関連は収まりつつあるようだが、運転者の確保難や人件費の増大など、人手不足関連の賃上げなど処遇改善が急務である。

人手不足関連倒産が増加傾向
相次ぐ輸送体制見直しも要因

このため、人件費のさらなる増大が避けられない見通しで、運転者の確保と相まって、これら

を要因とした倒産がさらに増える可能性がある。こうした中、業界大手などでは業務・資本提携や買収などの動きが相次ぎ、業界再編の様相だ。

その狙いは、事業基盤の強化はもちろんだが、事業者の囲い込みやグループ化などで輸送力の確保・増強を図るとともに、改正物流法への対応として、効率化の取り組みを推進するための布石とも思われる。

この改正物流法は今年4月に施行され、荷主・物流事業者に対し、物流効率化への取り組みについて努力義務を課した。来年4月からは、一定規模以上の事業者(特定事業者)トラック運送は保有車両150台以上)を対象として、効率化に

向けた中長期計画の策定と実施状況などの報告を義務付ける。特定事業者は、所管行政が示した効率化施策や目標などに基づき、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率の向上などの取り組みを実施することが求められる。

これに伴い、大手の荷主や物流事業者などを中心として、入出荷体制や配車・運行計画の見直し、さらに同業、あるいは異業種間の共同輸配送や復路の貨物確保など、輸送体制見直しの動きが相次いでいる。

特定事業者は国内貨物の半分程度をカバーする規模以上の事業者(特定事業者)トラック運送は保有車両150台以上)を対象として、効率化に

向けた中長期計画の策定と実施状況などの報告を義務付ける。特定事業者は、所管行政が示した効率化施策や目標などに基づき、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率の向上などの取り組みを実施することが求められる。

これに伴い、大手の荷主や物流事業者などを中心として、入出荷体制や配車・運行計画の見直し、さらに同業、あるいは異業種間の共同輸配送や復路の貨物確保など、輸送体制見直しの動きが相次いでいる。

特定事業者は国内貨物の半分程度をカバーする規模以上の事業者(特定事業者)トラック運送は保有車両150台以上)を対象として、効率化に

向けた中長期計画の策定と実施状況などの報告を義務付ける。特定事業者は、所管行政が示した効率化施策や目標などに基づき、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率の向上などの取り組みを実施することが求められる。

これに伴い、大手の荷主や物流事業者などを中心として、入出荷体制や配車・運行計画の見直し、さらに同業、あるいは異業種間の共同輸配送や復路の貨物確保など、輸送体制見直しの動きが相次いでいる。

特定事業者は国内貨物の半分程度をカバーする規模以上の事業者(特定事業者)トラック運送は保有車両150台以上)を対象として、効率化に



中小企業庁「Mirasapo Plus」をサポPlus(写真)を

中小企業庁は、過去最大となった今年度の最低賃金引き上げに対応する

今年度の全国加重平均は1121円(前年度比6・3%増で、東京都は1226円となっている。

中小企業・小規模事業者を後押しするため、賃上げ・最低賃金対応支援に係るホームページ「ミラ

賃上げ・最賃対応を支援

賃上げ・最賃対応を支援

中小企業・小規模事業者の生産性向上における賃上げ支援機能の強化など、賃上げに向けた

また、各種補助金において、要件の緩和や審査における優遇措置を講じるほか、赤字企業でも繰

越控除により利用できる賃上げ促進税制、生産性革命推進事業などによる支援を進める。さらに、域内への波及効果の大きい100億企業を目指す中小企業への支援や、事業承継、再生支援などへの相談体制の強化を行っ

詳細は、「ミラサポPlus」サイトなどを参照。

矢崎の デジタコ・ドラレコ
今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます！
詳しくは、今すぐお電話を！
矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社
本社 03-5727-1600 (担当・青木)
高島平 03-6906-5960 (担当・磯田)
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

国内総輸送量4年連続減
NX総合研究所の「2025(令和7)年度の経済と貨物輸送の見通し」(改訂)によると、国内貨物総輸送量は前年度比1・9%減と4年連続のマイナスと予測。マイナス幅は前年度(1・4%減)よりやや拡大する見込み(以下、増減は前年度と予測している。

輸送機関別にみると、今年度の営業用自動車輸送量は0・6%減と、4年連続のマイナスへ。消費関連・生産関連・建設関連貨物の不振が影響している。一方、家用自動車輸送量は4・3%減と予測している。

NX総合研究所の「2025(令和7)年度の経済と貨物輸送の見通し」(改訂)によると、国内貨物総輸送量は前年度比1・9%減と4年連続のマイナスと予測。マイナス幅は前年度(1・4%減)よりやや拡大する見込み(以下、増減は前年度と予測している。

輸送機関別にみると、今年度の営業用自動車輸送量は0・6%減と、4年連続のマイナスへ。消費関連・生産関連・建設関連貨物の不振が影響している。一方、家用自動車輸送量は4・3%減と予測している。

新規・拡充事業案を提案 廃止含め事業見直し加速

東京都トラック協会は、11月6日、東ト総合会館で、令和7年度第1回東京都交付金事業実施計画案検討委員会(原島藤壽委員長)を開催し、7年



交付金事業実施 計画案検討委員会

東ト協
原島委員
長があい
さつし、

「東京都からの運輸事業振興助成交付金は今年度は前年度比4・2%の減額となり、長期的に交付額の減少傾向が続くと見込まれる。来年4月から軽油引取税の暫定税率が廃止予定であることから、少なからず影響が出ると懸念している。一方、会員事業者の経営状況は依然として厳しく、引き続き人材確保への対応が必要とされ、トラック運送業界が早急に解決すべき多くの課題を抱えている。こうした課題の解決に向けて、限られた財源を有効に活用するため、協会としてどのような事業を実施すればよいか、委員の皆様から忌憚のない率直な意見をいただきたい」と述べた。

議事では、今年度交付金事業予算の執行状況(10月末現在)について説明。執行額・執行率とも前年度と同程度の状況。新規・拡充事業として、東ト総合会館地下駐車場車路の修繕などに伴う執行増について了承した。財源は、予備費および事業費(人件費計画額)の未執行分を充当する予定。

代のニーズに合っていない事業や執行率が低い事業については廃止を原則とし、抜本的な見直しを行った上で予算を計上する。また、各常任委員会と意見調整をし、一般会計とも十分な連携をさせた上で、限られた財源の中で課題の解決に向けた効果的な予算編成をさらに進めることとした。

見を交換し、これを了承した。来年度事業実施計画策定の基本的考え方(案)は、12月18日の都交付金事業審議委員会に諮り、承認を得た上で、実施計画の策定を進める。実施計画案については、来年度2月10日の第2回検討委員会(案)について、委員で意見



ンラインシステムで一度車両登録すれば、発着地と重量を入力するだけで通行可能経路が地図上に即時表示され、手数料も許可制度より割安になると説明した。ただし、システムに未登録の道路がある場合や寸法・重量オーバー時は、従来の許可制度を利用することになると補足した。

第2部では、実際のオンライン操作手順について、ユーザーID取得から回答書の取得までを具体的に紹介し、操作ミスの事例などを示しながら説明した。

第1部では、「特殊車両通行確認制度の概要」をテーマに講演。道路老朽化の現状や特殊車両に関する法令、従来の特殊車両通行許可制度との相違点を示しながら、要点を整理した。確認制度は、許可取得まで約26日を要する許可制度と異なり、即時に経路の確認・回答が得られる点を強調。オ

すぎなみフェスタに参加

東ト協杉並支部(西誠支部長)は11月9日、杉並区の桃井原っぱ公園などで開催された「すぎなみフェスタ2025」にブースを出展。フェスタは8・9日の2日間開催され、支部が出展した9日は、あいにくの空模様となったが、ブースには多くの親子連れが訪れ、終日賑わった。

東ト協 杉並支部

ブースでは、壮年部および女性部メンバーが中心となり、小型地震体験機による「地震体験」を実施。地震体験は、「トラックフェ



ライフライン・交通安全 トラックの役割アピール

が実際に出勤した災害時の救援物資輸送の様子をパネルで展示するなど、緑ナンバーのトラック輸送が災害時を含め、生活と経済を支えるライフラインとして活躍することをアピールした。

このほか、荻窪警察署の協力によるパトカーや、いすゞ自動車の提供による平ボディのトラックの展示・乗車体験を行ったり、トラックの社会的な重要性などをPRした。支部では、これまでJR荻窪駅前で行っていた「トラックの日」の業界PR活動を、子どもを

冒頭、主催者を代表して木村部会長は「本日お集まりの皆様も、改革に

はじめ多くの区民に広く周知するため、初めてすぎなみフェスタに出展した。

3団体合同で参加型研修
伴うコストアップをいかに吸収するか、また、発荷主よりも、現実的にコスト負担を強いられる着荷主をどう説得するか、日々苦慮されていることと思

し、一致団結して持続可能な物流を維持していくことが必要だ」と語った。講演では、フリーライターの橋本愛喜氏が「取材から見える2024年問題の現状と課題」をテーマに登壇。参加者がスマートフォンでリアルタイムに回答する、聴衆参加型形式で進んだ。「この1年、所属ドライバーの荷役時間に変化があったか」との問いには、参加者の67・5%が「変わらない」と回答。橋本氏は「紙物流では、積みみや段積みなど危険を伴う手荷役が多く、熟練者でなければ対応できない現場もある。こうした過酷な環境がドライバー不足の一因」と指摘した。

講演終了後は懇親会が行われ、東京洋紙代理店会物流委員会の新保浩司委員長(新生紙パルプ商事執行役員営業統括本部業務本部長)が乾杯の発声を行った。歓談の後、大黒昌己副部会長が閉会のあいさつを述べ、盛会のうちに終了した。

東区牡丹3の21の5の101▽03・6381・8919▽一般貨物運送(普通車6台、軽車両等運送7台、利用運送)

東ト協 紙・パルプ専門部会 令和7年度合同研修会

東ト協紙・パルプ専門部会(木村朋広部会長)は11月10日、東ト総合会館で、日本製紙連合会・東京洋紙代理店会

の各物流委員会と、令和7年度合同研修会を開催した。

迷路』の筆者、橋本愛喜氏にご登壇いただく。物事を本質を見抜き、それをユーモアを交えながら表現する力に敬服している。本日の講演が後に、改革を実行に移す転機となることを願いたい」とあいさつした。

続いて、日本製紙連合会物流委員会の塩澤実代代からこそ情報を共有

講演終了後は懇親会が行われ、東京洋紙代理店会物流委員会の新保浩司委員長(新生紙パルプ商事執行役員営業統括本部業務本部長)が乾杯の発声を行った。歓談の後、大黒昌己副部会長が閉会のあいさつを述べ、盛会のうちに終了した。

東区牡丹3の21の5の101▽03・6381・8919▽一般貨物運送(普通車6台、軽車両等運送7台、利用運送)

冒頭、主催者を代表して木村部会長は「本日お集まりの皆様も、改革に

はじめ多くの区民に広く周知するため、初めてすぎなみフェスタに出展した。

3団体合同で参加型研修
伴うコストアップをいかに吸収するか、また、発荷主よりも、現実的にコスト負担を強いられる着荷主をどう説得するか、日々苦慮されていることと思

し、一致団結して持続可能な物流を維持していくことが必要だ」と語った。講演では、フリーライターの橋本愛喜氏が「取材から見える2024年問題の現状と課題」をテーマに登壇。参加者がスマートフォンでリアルタイムに回答する、聴衆参加型形式で進んだ。「この1年、所属ドライバーの荷役時間に変化があったか」との問いには、参加者の67・5%が「変わらない」と回答。橋本氏は「紙物流では、積みみや段積みなど危険を伴う手荷役が多く、熟練者でなければ対応できない現場もある。こうした過酷な環境がドライバー不足の一因」と指摘した。

講演終了後は懇親会が行われ、東京洋紙代理店会物流委員会の新保浩司委員長(新生紙パルプ商事執行役員営業統括本部業務本部長)が乾杯の発声を行った。歓談の後、大黒昌己副部会長が閉会のあいさつを述べ、盛会のうちに終了した。

東区牡丹3の21の5の101▽03・6381・8919▽一般貨物運送(普通車6台、軽車両等運送7台、利用運送)

会員約550社が支える

東ト協多摩支部(笠原史久支部長は11月13日、東市舎市長室で、笠原支羽村市との「災害時にお

羽村市 災害時輸送等協定を締結



協定書を取り交わす笠原支部長と橋本市市長(右から2番目)、山川第三地区長(左端)、高橋総務部長(右端)の4人。

ける緊急輸送業務に関する協定」締結式を行

定書を取り交わした。

市内の車両手配のみならず、局地的な災害時にも、近隣市町村から救援活動を行うことができる。協

災安全課長らが同席した。

協定では、災害の発生時に羽村市地域防災計画に基づき輸送体制整備の一環として、多摩支部会

部として東京都の半分程度の範囲を占めるため、

協定では、災害の発生時に羽村市地域防災計画に基づき輸送体制整備の一環として、多摩支部会

部として東京都の半分程度の範囲を占めるため、

訓練は、南海トラフを震源とする大規模な地震およびそれに伴う津波

11日の救援物資輸送訓練では、都救助物資輸送隊が、都救

賀基地では、海

賀基地では、海

世田谷支部・島しょ会員トラック出動

Rしていききたい」と呼びかけた。

15日の訓練では、高波により船舶が接岸できず、新島港周辺において小型ボートで搬送した救

救物資を合わせて積載し、新島村備蓄倉庫まで輸送した。

救物資をトラックに積載。その後トラックは、防衛省航空整備研究所へ移動。海上自衛隊の輸送ヘリコプターが空輸した

救物資を合わせて積載し、新島村備蓄倉庫まで輸送した。

各輸送の連携を確認

が発生したとの想定で実施。東ト

助物資備蓄倉庫の船橋倉庫(世田谷区)から、海上自衛隊横須賀基地へ救援物資を輸送。

同日の訓練には、緊急輸送システム検討委員会の三村偉一郎委員長と世田谷支部の種子田支部長

が視察。訓練開始前、三村委員長が訓練に参加するドライバーに、「災害時に備え、確実に輸送することは高いレベルの仕事であること」を、広くP

Rしていききたい」と呼びかけた。

15日の訓練では、高波により船舶が接岸できず、新島港周辺において小型ボートで搬送した救

救物資を合わせて積載し、新島村備蓄倉庫まで輸送した。

救物資をトラックに積載。その後トラックは、防衛省航空整備研究所へ移動。海上自衛隊の輸送ヘリコプターが空輸した

救物資を合わせて積載し、新島村備蓄倉庫まで輸送した。

東京都・新島村合同総合防災訓練



三村委員長が隊員を激励



海上自衛隊の輸送艇への物資引き渡し



新島村での訓練の様子

日常業務に「ChatGPT」活用へ



日常業務に生かす方法などを学んだ。

東ト協は11月10日、14日の5日間、東ト総合会館で会員事業者の経営者・管理者・社

健康起因事故の削減へ

東ト協は11月13日、全日本トラック協会との共催で、令和7年度「過労死等防止対策セミナー」を開催した。

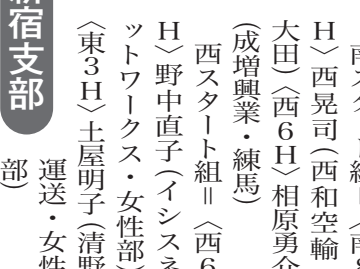
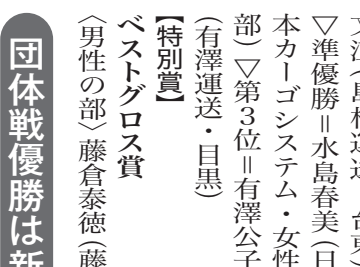
状態の動向、生活習慣改善の必要性・重要性について解説した。

健康起因事故の削減について、参加者は自身や自社ドライバーを想定して家族歴・年齢・健康・運動、食事、生活、働き方の6項目を実際に記入し、採

健康起因事故の削減について、参加者は自身や自社ドライバーを想定して家族歴・年齢・健康・運動、食事、生活、働き方の6項目を実際に記入し、採

健康起因事故の削減について、参加者は自身や自社ドライバーを想定して家族歴・年齢・健康・運動、食事、生活、働き方の6項目を実際に記入し、採

交通遺児等財団へ寄附金を寄贈



東ト協は11月17日、埼玉県入間市の狭山ゴルフクラブで、第39回チャリティーゴルフ大会を開催し、大会では、表彰式を開催し、集まった寄附金を大高一義実行委員長(副会長)が、東京都トラック交通遺児等助成財団の鎮目隆雄評議員(副会長)に手渡し寄贈した(写真①)。また、協賛の関東運送事業協同組合、東陸事業協同組合、トラック・タイヤメーカー各社から

健康起因事故の削減について、参加者は自身や自社ドライバーを想定して家族歴・年齢・健康・運動、食事、生活、働き方の6項目を実際に記入し、採

健康起因事故の削減について、参加者は自身や自社ドライバーを想定して家族歴・年齢・健康・運動、食事、生活、働き方の6項目を実際に記入し、採

健康起因事故の削減について、参加者は自身や自社ドライバーを想定して家族歴・年齢・健康・運動、食事、生活、働き方の6項目を実際に記入し、採



支局は11月19日、東ト総合会館で、令和7年「貨物自動車運送事業等安全性優良事業所表彰式」(Gマーク表彰)を開催した。今年は33事業所が受賞。受賞事業所を代表して、日本郵便輸送新砂営業所長の御手洗学氏が織田陽一支部長から表彰状を授与された。

織田支部長は式辞で、受賞事業所のこれまでの努力と功績に敬意を表した上で、「今年4月の改正物流法の施行、来年1月の改正下請法の施行により、貨物自動車運送事業にとって激動の時代だが、業界の体制を改善する好機であり、その実現には、関係者の皆様の理解とサプライチェーン全体での相互理解が不可欠だ。支局では、改正物流

法の説明会やトラック・物流Gメンのパトロールなどを通じて、荷主企業を含め、制度の普及啓発に努めている。安全・安心の確保に向けて、関東地域における事業用自動車交通事故削減目標を達成するため、皆様とともに官民を挙げて取り組んでいきたい」と述べた。

来賓として、東京都トラック協会の菊池正浩副会長(適正化事業指導委員長)、川口悟適正化事業部長が出席。

菊池副会長は祝辞で、「今回の受賞を機にさらなる安全対策の改善を図りながら、利用者に選ばれる優良事業所を目指すとともに、Gマーク制度の普及のためにも、他の目標となる事業所となっていたきたい」と述べた。

東ト協会員33事業所受賞

東京営業所▽ワイエストレーディング東京営業所▽日本エアメーブル本社営業所▽ヤヨイ本社営業所▽新日本運輸東京営業所▽TAKAIDOクルフロア瑞穂営業所▽タキザキロジスティクス東葛物流センター▽富士共同物流運輸事業部東京営業所▽福山通運東久留米営業所▽SBS即配サポート東京本店▽同城北支店▽野辺運輸本社営業所▽

サカイ引越センター杉並支社▽日商足立営業所▽京葉青和本社営業所▽矢崎運輸倉庫本社営業所▽武蔵通商本社営業所▽ヤマザキ物流埼玉営業所▽同武蔵野営業所▽石川興業運輸小平営業所▽横川貨物本社▽西濃運輸錦糸町支店▽同八王子支店▽Jプロジスティクス東京中央支店▽愛知陸運足立営業所▽ヤマト運輸吉祥寺本町1丁目営業所▽同町田営業所▽同西東京芝久保町営業所▽三八五流通豊洲支店

特殊車両通行確認制度の利用を

国土交通省道路局道路局交通管理課(特車担当)は、特殊車両通行許可制度を活用している事業者、特車車両通行確認制度への移行を呼びかけるチラシ(写真)を制作した。確認制度のメリットとして、早い(即日通行が可能)、割安(利用回数の多い車両には割安)、確実(通行可能ルートから自由に選択可)などを紹介している。チラシは、東京都トラック協会ホームページで確認できる。



トラック事故速報

死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通・環境G ☎03-3359-3618
※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

◎運行中は前方や周囲の状況への注意を怠らないこと。交差点で左折する際は、横断歩道や停止線の手前でいつでも停止できる速度に減速、または一時停止を行うとともに、指差し呼称等による進行方面の安全確認を徹底すること。

日時	11月11日(火) 12時26分頃発生(晴天)
場所	板橋区内(都道・高島通り)
当事者	①歩行者(女性80代死亡)×②事業用大型貨物車(男性50代) ※前回は過失の割合を示すものではありません
状況	
概要	事業用大型貨物車が都道447号を市場通り方向から志村坂下通り方向へ進行し、西台駅南交差点で高島通りを連根駅方向へ左折する際、横断歩道を左方から横断中の歩行者を轢過したものの、

◎運行中は緊張感を保ち、前方だけでなく、左右、後方を含めた周囲の交通状況にも注意を払うこと。交差点で左折する際は、横断歩道や停止線の手前でいつでも停止できる速度に減速、または一時停止を行うとともに、指差し呼称等による進行方面の安全確認を徹底すること。

日時	11月15日(土) 10時55分頃発生(晴天)
場所	稲城市内(都道・鶴川街道)
当事者	①自転車(女性80代死亡)×②事業用大型貨物車(男性50代) ※前回は過失の割合を示すものではありません
状況	
概要	事業用大型貨物車が、鶴川街道を町田方向から調布方向へ進行し、稲城大橋入口交差点で稲城大橋方向へ左折する際、左後方の安全確認を怠り漫然と進行したことより道路横断中の自転車と衝突したものの、

違反別 営業用トラック関与の交通事故

	安全不確認	前方不注意	交差点安全確認	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
大型	1当件数 88	37	26	4	0	13	1	0	0	38	207
	関与事故件数 90	28	28	4	0	7	1	0	0	101	259
	(前年比) +9	-8	+4	-1	±0	-11	-2	±0	±0	+19	+10
中型	1当件数 66	36	26	8	0	14	6	0	0	22	178
	関与事故件数 63	33	29	8	0	12	6	0	0	62	213
	(前年比) +11	+5	+9	+3	±0	+3	+1	-1	-1	+11	+19
準中型	1当件数 104	78	41	5	4	13	4	0	0	66	315
	関与事故件数 108	71	54	5	4	12	4	0	0	165	423
	(前年比) -10	+9	-6	-3	-1	-2	-7	±0	-1	+8	-13
普通軽	1当件数 324	153	174	29	19	50	21	5	2	129	906
	関与事故件数 350	144	213	29	19	49	22	5	2	371	1,204
	(前年比) -40	-11	+25	-4	-3	+10	+3	-3	+2	-48	-69
合計	1当件数 582	304	267	46	23	90	32	5	2	255	1,606
	関与事故件数 611	276	324	46	23	80	33	5	2	699	2,099
	(前年比) -30	-5	+32	-5	-4	±0	-5	-4	±0	-32	-53
死者数	大型貨物車(1当)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	7
	中型貨物車(1当)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	準中型貨物車(1当)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	普通・軽貨物車(1当)	0	1	2	0	0	1	0	0	0	7

注：営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

たくさんの笑顔が走る首都東京

令和7年10月 期比53件減少したが、死者末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は、24,832件で、前年同期比116件増加したが、死者114人で前年同期比2件減少となった。営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照。)発生件数(本年累計)は、2,099件で前年同



関交協オリジナル冊子

漫然運転を防止するための睡眠対策マニュアル

「ドライバーの眠りとその問題」

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を最重要課題と位置づけ、様々な事故防止事業に取り組んでおります。

背景(国交省)	対策	活用方法
・多重追突事故の原因が指導不足と公表 ・睡眠時無呼吸症候群(SAS)マニュアルの改訂 ・スクリーニング検査実施の有無の報告義務	・医学博士 高橋正也氏監修 『漫然運転を防止するための睡眠対策マニュアル「ドライバーの眠りとその問題」』作成	・事業者の安全教育に活用 ・ドライバー指導教材として利用 ・漫然運転防止→事故削減

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL：03-5337-1754
MAIL：ansui@kankokyo.or.jp



QRコードからすぐにお問い合わせ



関東交通共済協同組合

食の基本を学びに大学博物館へ



秋にはさまざまな冠がつくが、その期間の短さは年々増しているように感じる。今年の流行語大賞候補に「二季」がノミネートされたのも、さもありなんと思う。

実物の迫力に圧倒される

春と秋は、夏と冬の間に置かれた「句点」のような存在だ。今年も猛暑や海流の蛇行、気候変動などが話題となり、食の世界でもコメ不足をはじめ、果物・野菜などへの影響、魚の漁獲量の変化など、さまざまな「ユース」が駆け巡った。どこか急ぎ足に過ぎていく秋だが、「食欲の秋」の足元を確かめたくなり、東京農業大学「食と農」の博物館(世田谷区上用賀)と、東京海洋大学「マリンサイエンスミュージアム」(港区港南)を訪ねた。



① 尾長鶏



② 銘酒紹介コーナー

鶏や酒瓶、帆船、巨大骨格が



マンプウの実物大モデル、漁獲量が減少しているサケの仲間、ウミガメや海鳥、貝類、さらには養殖漁具まで展示されており、海洋の今と未来を考えさせられる。船に興味があるなら、歴代練



③ 雲鷹丸



④ セミクジラの全身骨格標本

「食と農」の博物館は、世田谷通りに面したけやき広場にあり、建物は「新国立競技場」などを手がけた隈研吾氏の設計。エントランスで迎える「赤いトラクター」は、さすがの演出だ。醸造・発酵分野で実績や定評のある農大らしく、展示でまず驚いたのが、鶏の学術標本の多さだ。国の天然記念物に指定されている日本鶏や外国品種など、約120点が並び、館前にあつた巨大な鶏のオブジェの意味がようやく腑に落ちた。尾長鶏(写真①)の立ち姿や「三大長鳴鶏」の一つで、澄んだ張りのある長い鳴き声特徴という「唐丸」の解説では、原産地は主に新潟県との説明を読みながら、かつてそこで夜明け時には、どんな鳴き声が響いていたのだろうかと、つい想像を巡らせる。

さらに圧巻なのが、壁一面を埋める日本酒の酒瓶。銘酒紹介コーナー(写真②)として、農大卒業生ゆかりの蔵元の酒が280本。蔵元は全国に広がり、醸造科学科のある大学の伝統がひと

目で伝わってくる。また、酒造りだけでなく酒器や酒宴のしつらえ、酒に関する錦絵なども展示されており、酒文化への視点も豊富だ。日本酒をはじめとする「伝統的酒造り」は、ユネスコ無形文化遺産に登録されており、酒造り技術や酒が神事を含めた文化を形成してきた歴史の一端を知ることができる。隣接の「生きもの空間」バイオリウムでは、世界各地から集められた珍しい動植物が展示されている。

また、「マリンサイエンスミュージアム」では、海を知る・海の構成員(生物)・海の利用(漁業・養殖)・海を食べる(食品生産)など、海に関する多角的な展示を構成している。タカアシガニやマンボウの実物大モデル、漁獲量が減少しているサケの仲間、ウミガメや海鳥、貝類、さらには養殖漁具まで展示されており、海洋の今と未来を考えさせられる。船に興味があるなら、歴代練

習船の模型や、校内に保存されている3本マストの2代目練習船「雲鷹丸」(写真③)の資料も魅力的だ。隣接する鯨ギャラリーでは、室内にばいり体重67・2トのセミクジラの全身骨格標本(写真④)が横たわり、その巨大さに圧倒される。完全な骨格としては世界最大級で、胸びれにある「指」が5本あると知ると、思わず自分の手と見比べてしまう。大学博物館・資料館は、静かな人気を持つ知的情報発信の場だ。ユニークな研究成果にも触れられ、知的好奇心や関心に応えてくれる、貴重な空間である。

印刷の原点にふれる

手仕事のミュージアム



市谷の杜 本と活字館



活版印刷は、金属の小さな棒に文字が刻まれた印鑑のようなものにインクを塗り紙に印刷する、明治から昭和中期にかけて

広く使われた印刷技術です。JR市ヶ谷駅から徒歩15分ほど坂道を上っていくと、「市谷の杜」として、活版印刷や本づくりの魅力を伝える施設。大日本印刷株式会社(DNP)の前身である「秀英舎」の時代から印刷工場があったこの地に開設し、活版印刷の工程や製本の仕組みなどを、映像や資料で分かりやすく紹介しています。

市谷の杜 本と活字館

住所 新宿区市谷加賀町1-1-1 (JR、東京メトロ南北線・有楽町線、都営地下鉄新宿線 市ヶ谷駅下車徒歩10~15分)

開館時間 10:00~18:00

休館日 月・火曜(祝日の場合は開館)、年末年始 入館料 無料

ポケット

今回は「あの職員室」という展示に行きました(写真)。飯田橋にある学校跡地を利用したスペースに、15年前に閉校になったとある中学校の職員室を、細部までしつかり再現しており、謎解きもする、少し不思議な企画です。



職員室の中には、今はない七橋中学校での日常が確かに存在していたことを物語る数々の記録が残されています。ぜひ、「七橋中最後の一年」を想像しながら、先生や生徒、そして皆さん自らの記憶をたどるように、七橋中の記憶をめぐる旅をお楽しみください」と書かれていました。

映画鑑賞のように楽しむ「あの職員室」の記憶

「職員室」と書かれたプレートのある扉を開けると、「うわ、本物だ」と思わず声が出るほどの臨場感。先生の年季の入ったスチール机もそれぞれ個性がよく出ていて、理科の先生の机には科学の本がうず高く積み、アンペア計や上皿天秤なども置かれていて、タイムスリップした感覚になります。ここから、先生の引き出しを開けながら、ちよつとした謎解きが始まります。

高市新政権が掲げる「責任ある積極財政」への期待感もあつて、株価(日経平均)が急騰し、5万円の大台を超えた◆物価高対策も注目される。その第1弾がガソリン・軽油の旧暫定税率の廃止。廃止時期はガソリンが今年末、軽油は来年4月1日の予定。トラック運送業界が長年要望してきた、その廃止がようやく実現する◆廃止に先立ち、価格抑制策の補助金を段階的に旧暫定税率と同額まで増額することで、早期に価格を引き下げる。軽油の旧暫定税率は17・1円だが、今月27日に補助金を同額まで増額する。実質的には増額以前の補助金10円を差し引き、約7円下がる見込みだ◆とはいえ、それでも以前に比べると、まだまだかなり割高な水準だ。原油価格は下落しているが、国内の燃料価格はそれほど下がっていない。その要因は大幅な円安にある◆新政権の「積極財政」に期待が集まる一方で、財政悪化が懸念され、為替レートは円安に振れた。それでは減税効果も相殺されかねない。燃料に限らず、食料品などの物価高を抑えるには、円安の是正に向けた政策運営が望まれる。